

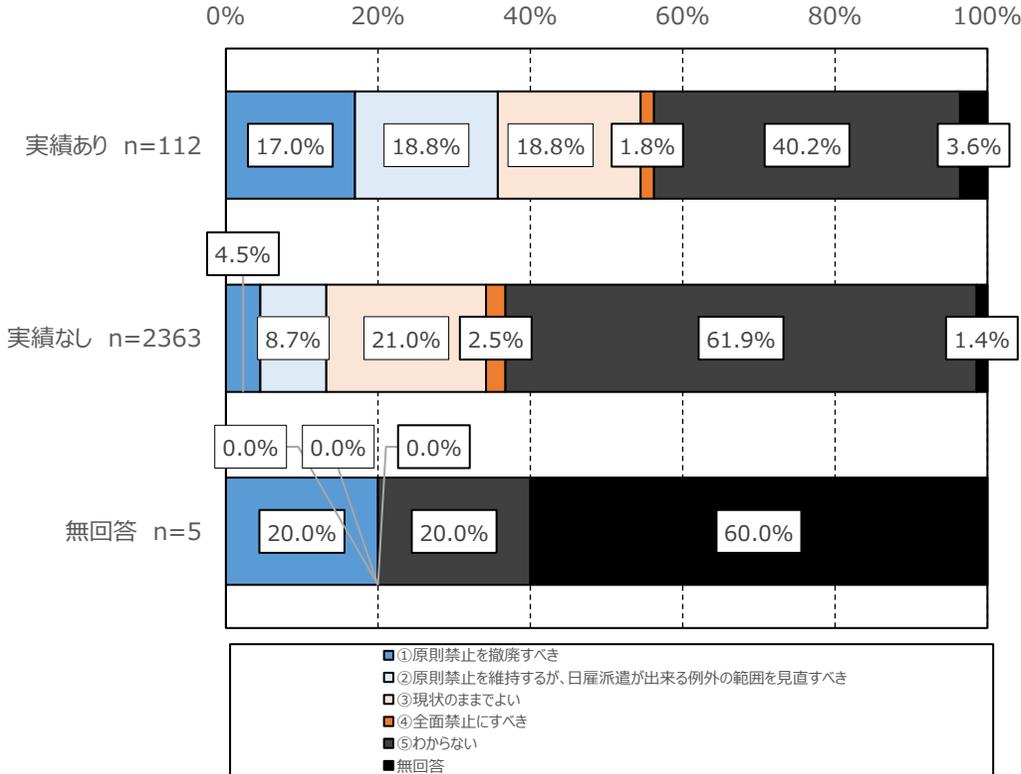
短期労働に係る法制度への評価

(6) 短期労働に係る法制度への評価

① 日雇派遣

- 日雇派遣の受入れ実績がある事業所では、日雇派遣制度の何らかの見直しを希望する割合が高い。
- 原則禁止の例外の範囲については、「業務の範囲」「属性の範囲」の見直しを希望する事業所がそれぞれ半数以上存在する。

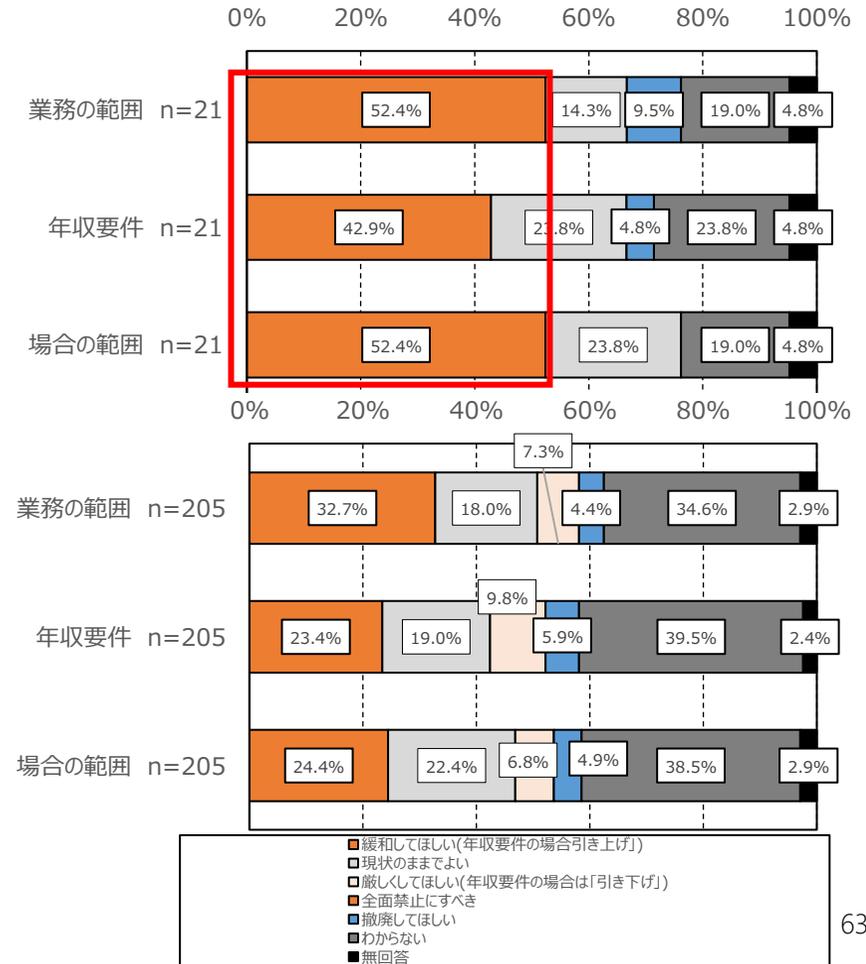
受入れ実績別、日雇派遣に係る制度の見直し希望



日雇派遣の実績あり

日雇派遣の実績なし

受入れ実績別、例外の範囲の見直し希望



(6) 短期労働に係る法制度への評価

① 日雇派遣【具体事例】

- C社では、日雇派遣制度の見直しを希望した理由としては、日雇派遣制度について具体的に何か不便を感じているわけではないが、人手不足の状況であり、少しでも人を集めやすい環境/仕組みにしてほしいためである。

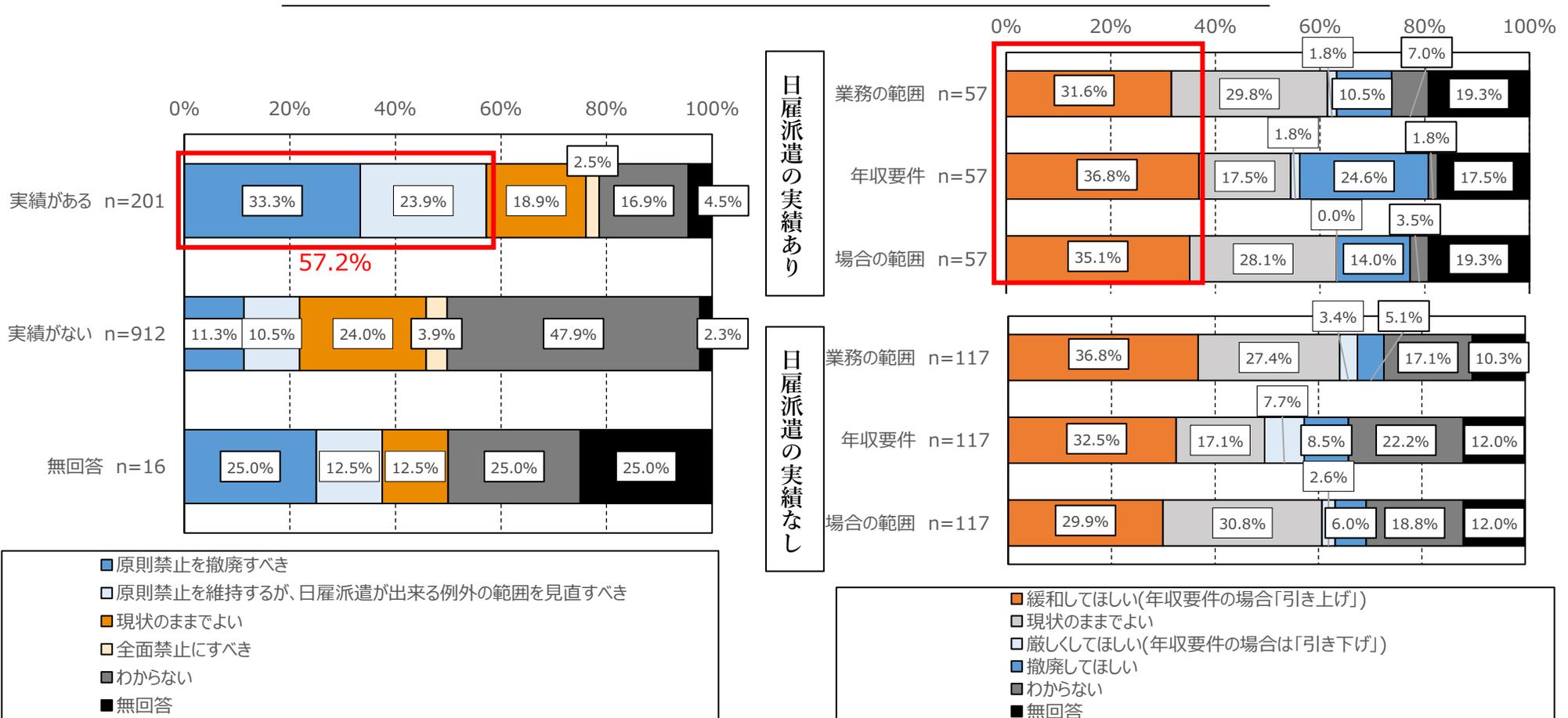
業務内容		具体事例
C社 (関東)	住宅設備機器 の製造及び販 売	C社では受注が増加し、スポット的な仕事への対応のため、日雇派遣を受け入れた。日雇派遣制度については、見直しを希望しており、具体的に何か不便を感じているわけではないが、人手不足の状況であり、少しでも人を集めやすい環境/仕組みにしてほしいためである。

(6) 短期労働に係る法制度への評価

① 日雇派遣

- 日雇派遣の実績がある事業所のうち57.2%が日雇派遣の原則禁止を撤廃すべき/日雇派遣が出来る例外の範囲を見直すべきと回答した。
- いずれの例外の範囲についても、日雇派遣の実績がある事業所のうち30%以上が緩和してほしいと回答した。

制度の見直し（日雇派遣）



(6) 短期労働に係る法制度への評価

① 日雇派遣【具体事例】

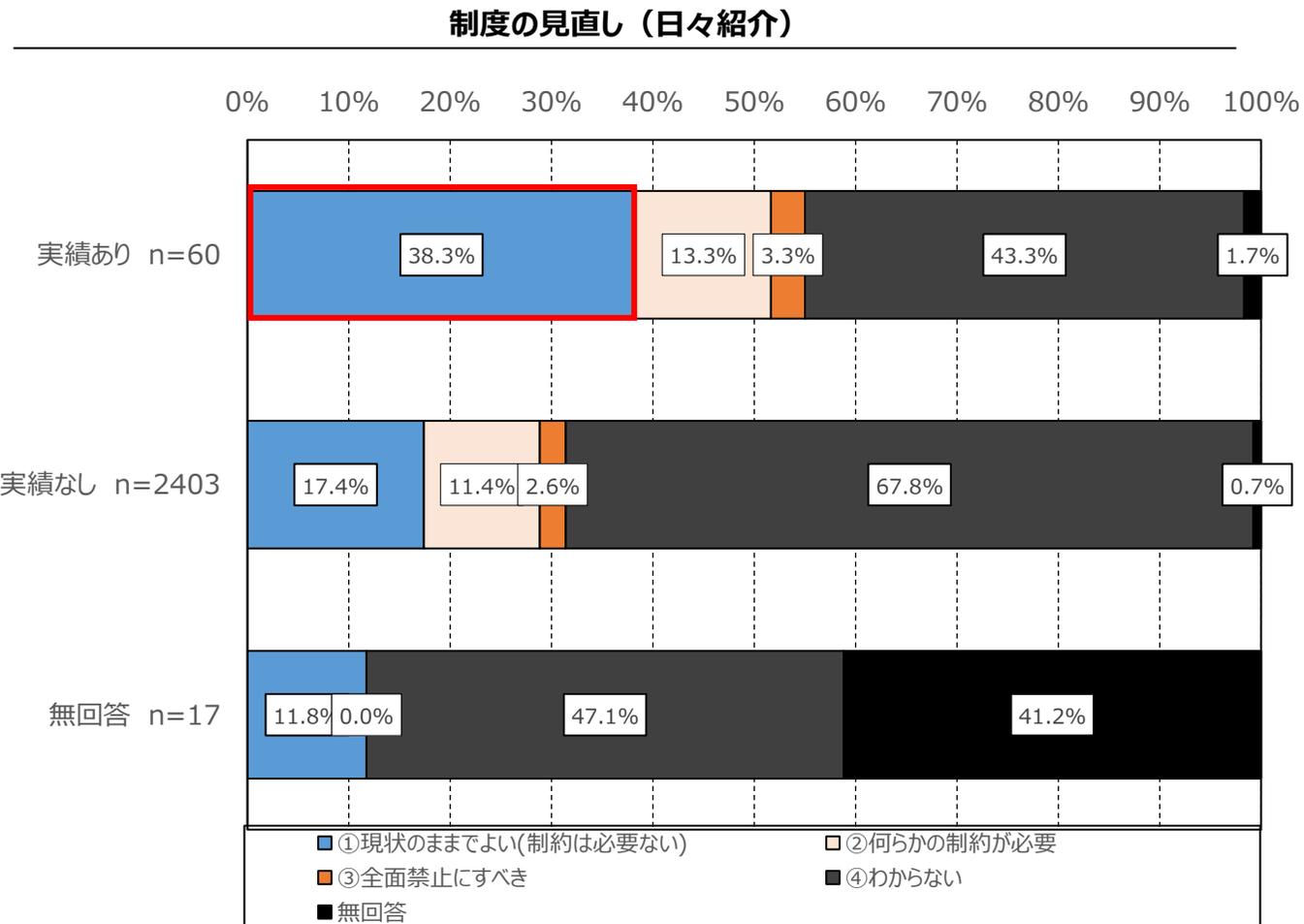
- a社では、労働者の年収の確認については自己申告制をとっており、実際に年収要件を満たす労働者を派遣できているのか不安を感じている。
- d社では、年収要件によって、日雇派遣の案件が流れたケースはほとんどないものの、就労ニーズのある労働者の就労機会が減っていると感じている。

派遣/紹介職種		具体事例
a社 (関東)	販売 (営業を含む)	労働者の年収の確認については自己申告制をとっており、正確な確認は難しい。実際に年収要件を満たす労働者を派遣できているのか、不安がある。
d社 (関東)	運搬・清掃・ 包装等	日雇派遣を希望され、日雇派遣が可能な労働者がいない場合は、労働者の条件を調整することで対応している。日雇派遣の原則禁止が原因で、実際に案件が流れたことはほとんどないが、特に就労ニーズのある労働者の就労機会が減っていると感じる。

(6)短期労働に係る法制度への評価

②日々紹介

- 日々紹介の雇用実績がある事業所では、制約がない「現状のままでよい」と回答する事業所が半数を超える。



(6)短期労働に係る法制度への評価

②日々紹介

- 日々紹介の実績がある事業所のうち、67.3%が日々紹介に係る制度は現状のままでよいと回答した。

制度の見直し（日々紹介）

